

令和元事業年度

附属明細書 (宿舍等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	44,450,611	0	44,450,611	0	866,899	0	0	0	
	構築物	0	4,503,692	0	4,503,692	139,040	139,040	4,364,652	4,364,652	0
	車両運搬具	25,479,521	0	0	25,479,521	22,917,510	4,162,188	0	0	2,562,011
	工具器具備品	36,730,850	0	2,129,125	34,601,725	34,601,702	4,010,206	0	0	23
	計	106,660,982	4,503,692	46,579,736	64,584,938	57,658,252	9,178,333	4,364,652	4,364,652	2,562,034
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,630,851,940	2,006,074,829	1,300,481,830	2,336,444,939	316,517,654	13,274,339	2,017,928,579	2,014,303,921	1,998,706
	構築物	60,281,881	0	41,833,767	18,448,114	13,042,826	573,144	5,222,206	5,222,206	183,082
	計	1,691,133,821	2,006,074,829	1,342,315,597	2,354,893,053	329,560,480	13,847,483	2,023,150,785	2,019,526,127	2,181,788
非償却資産	土地	2,348,524,827	0	483,417,920	1,865,106,907	0	0	818,871,907	818,871,907	1,046,235,000
	建設仮勘定	0	5,594,000	5,594,000	0	0	0	0	0	0
	計	2,348,524,827	5,594,000	489,011,920	1,865,106,907	0	0	818,871,907	818,871,907	1,046,235,000
有形固定資産合計	建物	1,675,302,551	2,006,074,829	1,344,932,441	2,336,444,939	316,517,654	14,141,238	2,017,928,579	2,014,303,921	1,998,706
	構築物	60,281,881	4,503,692	41,833,767	22,951,806	13,181,866	712,184	9,586,858	9,586,858	183,082
	車両運搬具	25,479,521	0	0	25,479,521	22,917,510	4,162,188	0	0	2,562,011
	工具器具備品	36,730,850	0	2,129,125	34,601,725	34,601,702	4,010,206	0	0	23
	土地	2,348,524,827	0	483,417,920	1,865,106,907	0	0	818,871,907	818,871,907	1,046,235,000
	建設仮勘定	0	5,594,000	5,594,000	0	0	0	0	0	0
	計	4,146,319,630	2,016,172,521	1,877,907,253	4,284,584,898	387,218,732	23,025,816	2,846,387,344	2,842,762,686	1,050,978,822
無形固定資産	電話加入権	1,316	0	0	1,316	0	0	0	0	1,316
	計	1,316	0	0	1,316	0	0	0	0	1,316
投資その他の資産	長期性預金	0	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0	0	0	0	2,000,000,000
	長期未収金	0	15,233	0	15,233	0	0	0	0	15,233
	破産更生債権等	2,086,635,927	1,987,021,249	2,086,635,927	1,987,021,249	0	0	0	0	1,987,021,249
	貸倒引当金	△ 2,086,635,927	△ 1,987,021,249	△ 2,086,635,927	△ 1,987,021,249	0	0	0	0	△ 1,987,021,249
	差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
	計	10,000,000	2,000,015,233	0	2,010,015,233	0	0	0	0	2,010,015,233

- (注1) 建物の当期増加額 2,006,074,829円は資産除去債務の計上によるものである。  
(注2) 建物の当期減少額 1,344,932,441円は、雇用促進住宅の処分によるものである。  
(注3) 土地の当期減少額 483,417,920円は、雇用促進住宅の処分によるものである。  
(注4) 長期性預金の当期増加額 2,000,000,000円は、新規預入によるものである。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,088,123	10,170,766	12,088,123	0	10,170,766	
計	12,088,123	10,170,766	12,088,123	0	10,170,766	

### 3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	485,899,116	△ 41,980,171	443,918,945	115,337,165	0	115,337,165	※算定方法については、注記を参照
一般債権	370,561,951	△ 41,980,171	328,581,780	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	115,337,165	0	115,337,165	115,337,165	0	115,337,165	
未収賃貸料等収入	1,971,834,400	△ 100,084,216	1,871,750,184	1,971,298,762	△ 99,614,678	1,871,684,084	
一般債権	535,638	△ 469,538	66,100	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	1,971,298,762	△ 99,614,678	1,871,684,084	1,971,298,762	△ 99,614,678	1,871,684,084	
計	2,457,733,516	△ 142,064,387	2,315,669,129	2,086,635,927	△ 99,614,678	1,987,021,249	

#### 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	296,667,076	△ 37,177,260	2,978,949	256,510,867	
退職一時金に係る債務	123,651,685	△ 20,288,552	749,763	102,613,370	
企業年金基金等に係る債務	173,015,391	△ 16,888,708	2,229,186	153,897,497	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	31,259,186	27,652,484	2,871,455	56,040,215	
③年金資産	146,086,902	△ 14,465,507	2,229,186	129,392,209	
退職給付引当金 (①+②△③)	181,839,360	4,940,731	3,621,218	183,158,873	

## 5. 資産除去債務の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
アスベストの除去義務	475,727,926	657,374	189,846,000	286,539,300	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	62,591,530	2,006,074,829	62,591,530	2,006,074,829	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	538,319,456	2,006,732,203	252,437,530	2,292,614,129	

## 6. 役員及び職員の給与の明細

( 単位 : 千円、人 )

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( 14 ) 347	( - ) -	( - ) -	( - ) -
職 員	( - ) 134,623	( - ) -	( - ) 0	( - ) -
合 計	( 14 ) 134,970	( - ) -	( - ) 0	( - ) -

( )は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、30,968千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に4,472千円及び一般管理費に299千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

## 7. 開示すべきセグメント情報

宿舎等勘定は、単一セグメントであり、宿舎等事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、宿舎等事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。



## 8. 関連公益法人等に関する事項

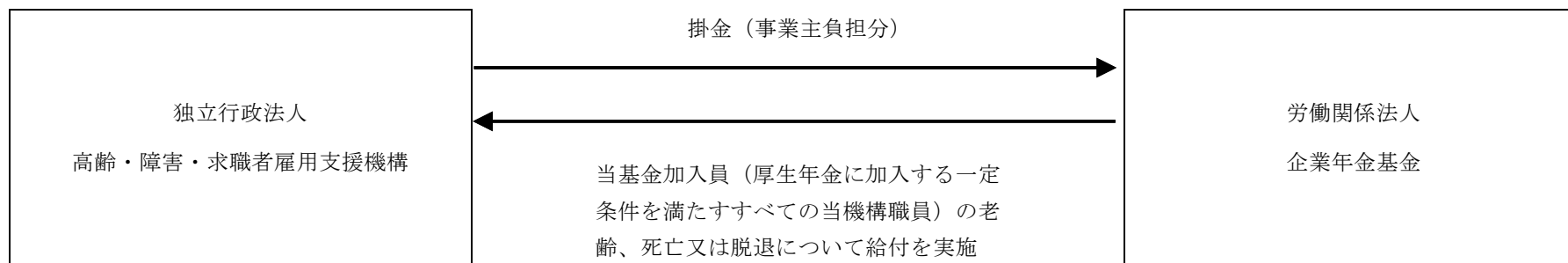
### ① 労働関係法人企業年金基金

#### (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,974,523,208	15,844,150,694	△ 869,627,486	1,334,552,778	1,027,420,585	307,132,193

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	774,582,300

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	64,332,300

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,334,552,778	0	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

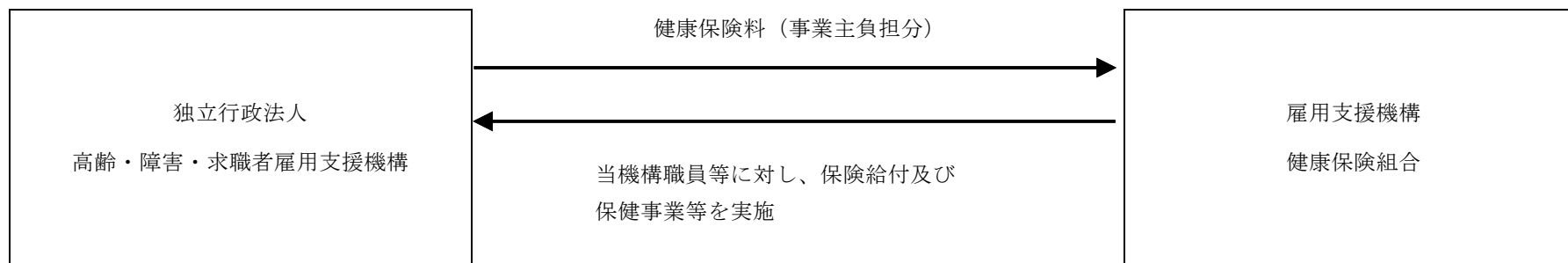
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 ※ 松原 吉信 ※ 原口 剛 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 渡辺 隆夫 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (経理部次長) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,980,009,287	183,256,800	1,796,752,487	3,877,950,273	3,765,813,108	112,137,165

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,824,354

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,796,518

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,877,950,273	0	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会

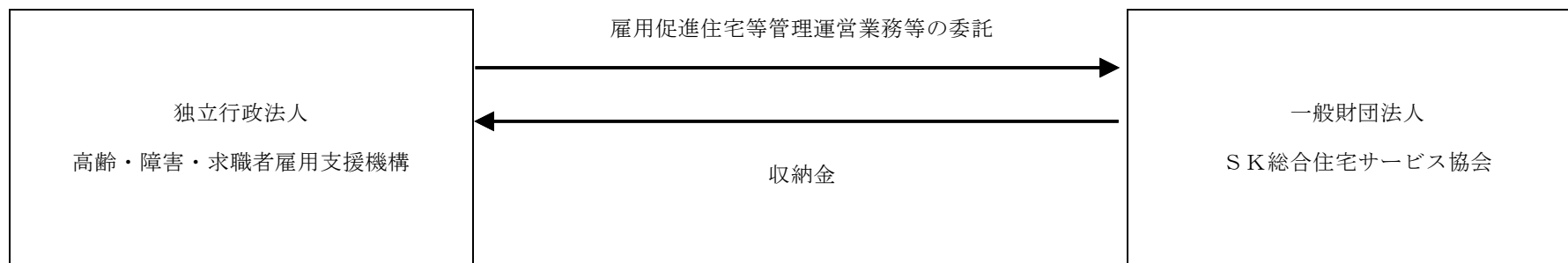
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))	
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	<p>日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。</p> <p>(1) 住宅及び施設についての管理運営の受託</p> <p>(2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与</p> <p>(3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営</p> <p>(4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝</p> <p>(5) 宅地建物取引業</p> <p>(6) 労働者派遣事業</p> <p>(7) 職業紹介事業</p> <p>(8) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業</p>	<p>以下の業務を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用促進住宅（建物に付随する敷地及び施設含む。）の管理運営に関する業務</li> <li>・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務</li> </ul>	<p>杉浦 信平</p> <p>氷鉤 揚四郎</p> <p>藤田 寿彦</p> <p>森田 一寿</p> <p>村松 充雄</p> <p>猪股 靖</p> <p>藤田 恵介</p>	<p>(総務部長)</p>

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

(注) 当法人は令和2年3月31日に解散している。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	2,550,855,973	978,431,378	1,572,424,595	—	—	—

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C = A - B	D	E = C + D
2,119,209,038	0	2,119,209,038	3,767,523,834	3,275,538,034	131,623,303	360,362,497	-1,648,314,796	3,164,596,931	1,516,282,135



(単位：円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費 用	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益					
F			G	H = F - G	I	J = H + I	K = E + J
0	0	0	69,112,437	△ 69,112,437	125,254,897	56,142,460	1,572,424,595

## (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	—	—

## (4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	未収金	5,424,220	—	—

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額		
		内 訳	金 額	割 合
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	2,119,209,038	当法人の発注等	893,478,367	42.2%
		うち競争契約	0	—
		うち企画競争・公募	569,404,081	—
		うち競争性のない随意契約	324,074,286	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。